中東	ドバイ	10.2%	アラブ首長国連邦ディルハム	20,353	18,004	15,656	14,090	12,525
	ジッダ	9.6%	サウジアラビア・リヤール	21,516	19,034	16,551	14,896	13,241
	イスタンブール	13.3%	アメリカ合衆国ドル	4,319	3,820	3,322	2,990	2,658

三　政府代表部

地域	所在地	控除率	限度額					
			単位	号別				
				公使	1号	2号	3号	4号	5号
アジア	ジャカルタ （東南アジア諸国連合）	13.9%	アメリカ合衆国ドル	5,091	4,137	3,659	3,182	2,864	2,864
北米	ニューヨーク （国際連合）	9.1%	アメリカ合衆国ドル	7,730	6,280	5,556	4,831	4,348	3,865
	モントリオール （国際民間航空機関）	22.4%	カナダ・ドル	4,109	3,338	2,953	2,568	2,311	2,054
欧州	ウィーン （在ウィーン国際機関）	21.9%	ユーロ	2,912	2,366	2,093	1,820	1,638	1,638
	ジュネーブ （在ジュネーブ国際機関）	10.7%	スイス・フラン	6,547	5,320	4,706	4,092	3,683	3,274
	（軍縮会議）	10.7%	スイス・フラン	6,547	5,320	4,706	4,092	3,683	3,274
	パリ （経済協力開発機構）	15.6%	ユーロ	4,091	3,324	2,941	2,557	2,301	2,046
	（国際連合教育科学文化機関）	15.6%	ユーロ	4,091	3,324	2,941	2,557	2,301	2,046
	ブリュッセル （欧州連合）	19.5%	ユーロ	3,267	2,655	2,348	2,042	1,838	1,634
アフリカ	アディスアベバ （アフリカ連合）	15.0%	アメリカ合衆国ドル	4,720	3,835	3,393	2,950	2,655	2,655

附　則

（施行期日）

1　この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

（経過措置）

2　在コロンビア、在スイス、在スロベニア、在ボスニア・ヘルツェゴビナ、在セネガル及び在チュニジアの各日本国大使館並びに在ベンガルール、在チェンマイ、在重慶、在瀋陽及び在青島の各日本国総領事館に勤務する外務公務員であって、平成三十年三月三十一日において現に居住する住宅に引き続き居住するものの住居手当の月額に係る限度額については、改正後の別表第二の規定にかかわらず、なお従前の例による。

外務大臣　河野　太郎
内閣総理大臣　安倍　晋三